



コロナ禍で揺らぐGCCの経済モデルと統治の安定性

2020/07/09

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 中東・北アフリカ	p. 1
II. サブサハラ・アフリカ	p. 3

I. 中東・北アフリカ

① 経済：新型コロナの感染拡大と景気後退

- 世界保健機関（WHO）によると、7月2日時点の中東・北アフリカ地域の新型コロナウイルス感染者数は約110万人、死者数は2.7万人弱（**図表1**）。イスラエル、チュニジア、トルコなどで感染拡大のペースは鈍化しつつあるが、エジプトや湾岸諸国では収束の兆しが見えない。

<石油需要減少がもたらす影響>

- コロナ禍で加速した石油需要の減少が、原油価格の更なる低迷を招き、産油国に打撃を与えている。2020年の中東・北アフリカ諸国の石油輸出収入は、前年比2,260億ドル減とも言われる。OPECプラスの協調減産を主導するサウジアラビアは特に影響を受け、20年のGDP成長率見込みは▲6.8%（**図表2**）。電力需要の減少により、堅調に増加してきた世界のLNG需要も減る見通しで、石油・ガス輸出国ともに支出削減と歳入確保が優先課題となる。
- 景気後退を受け、サウジ、UAE、カタール、クウェートなどは政府のインフラ事業の延期や縮小、外貨資産取り崩し、国債発行などによる資金調達を進めている。一方、オマーン、イラン、イラクなどは資金調達が難しく、困難な対応を強いられている。外貨準備が減少すれば、将来的に湾岸協力会議（GCC）各国のドルペッグ制の維持が困難になる事態も懸念される。
- 域内の石油輸入国は原油安の恩恵に浴しつつも、コロナ禍で財政赤字が拡大している。エジプトはIMFなどから約30億ドルの緊急融資を受ける予定。トルコは5月、資金流出と通貨下落の防止に向けてカタールとの通貨スワップ枠拡充で合意したが、米国とのスワップ協定締結交渉は難航の様相。3月に債務不履行に陥ったレバノンも5月、米欧に緊急支援を要請した。



<人の行き来の途絶による影響>

- 域内のホスピタリティ産業は、回復基調にあったトルコやエジプトの観光業で特に深刻な影響が及んでいる。両国の国際線運航は7月から順次再開しているが、エジプトが観光客受け入れを紅海沿岸に限定するなど、本格再開には程遠い。サウジは6月、感染者急増で20年の国外からのメッカ巡礼者の受け入れ中止を発表。21年10月に延期されたドバイ万博の成否が、22年にカタールで開催されるサッカーの世界カップなど、その後のGCC域内の大規模イベントに影響するだろう（図表3）。
- 外国人労働力に依存するGCC各国の経済モデルも岐路に立たされている。出稼ぎ労働者の中で感染が拡大し、カタールでは、総人口に占める感染者数の割合が国際的にも高い水準にある。帰国困難な外国人失業者の増加に対し、生活保障制度の拡充や治安強化などの対応が急がれる。感染が収束しても、厳格化した入国規制や航空運賃の高騰が直ちに以前の状態に戻るとは考えにくく、サウジの「ビジョン2030」関連事業などGCC各国が進める経済改革の更なる停滞は不可避だろう。

② 域内政治：コロナ禍に揺れる政治・社会

- 感染拡大が経済情勢の悪化に拍車をかけ、人々の不満の矛先が政府に向かう事態に備え、域内各国の政府や指導者は当面、感染対策への取り組みや敵対国・勢力との緊張緩和などを通じて統治の安定性を追求していくだろう。
- GCCの盟主サウジでは、ムハンマド皇太子が王位継承に向けて政敵を排除している最中にコロナ感染が拡大したために、感染収束の遅れは反対派に皇太子を非難する材料を与えることになりかねない。皇太子は20年10月の「未来投資イニシアチブ（FII）」会議の主催や、11月のG20サミット議長国の大役を果たすことで指導力を内外に示しつつ、イランとの緊張緩和やイエメン内戦への関与縮小などを通じて統治の安定を目指すだろう。
- GCC内で中立を維持してきたオマーンでは、原油安で財政赤字が増大。断交状態のサウジ・UAEとカタールの双方が、資金援助を梃子にオマーンの取り込みに動く可能性がある。オマーンの中立が損なわれれば、GCC内のパワーバランスが変化し、地域不安定化の新たな火種になり得るだろう。
- イランは域内最多の約23万人（7月2日時点）の感染者が確認され、失業率の高い地方都市の治安悪化が懸念される。ロウハニ大統領の求心力低下が進む今、国民の不満を緩和しようと、最高指導者ハメネイ師が新年度予算の承認やコロナ対策で陣頭指揮に立つことで存在感を増している。
- トルコのエルドアン大統領は、シリアやリビアでの内戦への介入に続き、6月にはクルド勢力PKKの一掃に向けたイラク北部での軍事作戦を強化するなど対外拡張志向を変えていない。トルコと対立するUAE、サウジ、エジプトなどアラブ諸国でトルコの拡張主義への警戒感が強まるだろう。



③ 外交：米大統領選と中露の台頭

○ 11月の米大統領選の結果次第で、米国の対イラン、対サウジ、対イスラエル外交等に変化が生じる可能性がある。ただし、「共和党トランプ再選」「民主党バイデン当選」のどちらの結果になろうとも、国際社会への関与を軽減する米外交の基調は続く見通し。中東における米国のプレゼンスが希薄化していく一方、中露の影響力は漸増傾向にある。

<中東への米大統領選の影響>

- バイデン政権の誕生を期待するイランが、11月の大統領選前に米国と核問題で再交渉する公算は低い。バイデン政権が誕生すれば、米国が核合意に復帰する可能性は高まるものの、イスラエル、サウジ、UAEは米イランの接近を歓迎しないと考えられる。一方、トランプ再選の場合は米イラン間の緊張が高まり、イランは米国との正面衝突の回避に徹するとみられる。
- 米国内では議会を中心に、イエメン内戦介入やカショギ事件を引き起こしたサウジへの不信が根強い。米上院が19年3月、イエメン内戦でのサウジへの支援停止を米政府に求める決議案を可決した際には、トランプ大統領が拒否権を行使してサウジを擁護した。トランプ政権の「甘さ」を批判してきたバイデン氏が当選すれば、サウジに厳しい姿勢で臨むことが予想される。
- イスラエルは米大統領選前にヨルダン川西岸を併合しようと、トランプ政権への働きかけを強化しているが、併合はヨルダンを含む周辺国の政情の安定をも損ないかねない。トランプ氏とバイデン氏のいずれも親イスラエルの基本姿勢は同じだが、バイデン氏はユダヤ人の入植政策には否定的。

<中東でのロシア、中国の台頭>

- 米国が中東の紛争への積極的介入を倦厭する中、ロシアはシリア、リビア両内戦での停戦協議を主導し、域内での影響力維持を目論む。東地中海の軍事拠点の設置、トルコとエジプトへの兵器や原発の輸出、1月の欧州向けガスパイプライン「トルコ・ストリーム」の開通——など、過去5年間でロシアが中東で培った存在感は、容易に押し戻せないほどに増大している。
- 中国は、湾岸諸国、エジプト、比較的關係の希薄だったヨルダン、レバノン、モロッコにも迅速な医療支援を行い、域内での存在感を増している。米国は中東諸国への援助の引き換えに、対中債務や「一帯一路」への関与に関する情報開示を求める声を強めており、中国との関係見直しを迫る可能性もある。

II. サブサハラ・アフリカ：中国がコロナ対策サミットにより影響力拡大を狙う

① コロナ関連：感染のピーク見えず、中国が「コロナ・サミット」を開催

○ WHOによると、サハラ以南アフリカの新型コロナ感染者数は7月2日時点約31万人に達し、感染拡大のペースは加速傾向。感染増の背景には、財政余力の欠如、封鎖継続による国



民の所得減少——などを踏まえた各国政府による移動規制の緩和策がある。

- サハラ以南で感染者数最多の南アフリカでは、1日の新規感染者が1万人を突破した（図表4）。ラマポーザ大統領は検査体制拡充と経済支援を実行しつつ、最大警戒レベル5から現在のレベル3まで段階的に緩和した。これらの措置は国民から概ね支持されている一方、緩和後の感染者の急増には国外から懸念も寄せられ、緩和措置には賛否両論がある。
- ナイジェリアは3月30日に大都市圏を封鎖したが、封鎖による経済・社会コストの負担には限界があり、政府は4月下旬から段階的に緩和を進め、同時に感染者数が増加している。封鎖中に政府が行った調査によると、約8割の世帯で所得が減少し、約4割で主食を購入できない事態が生じた。
- 中国は新型コロナ対策に乗じて影響力拡大を狙い、6月17日に「コロナ対策の連帯に関する中国・アフリカ臨時サミット」をオンラインで開催した。中国は、医療チームの派遣や医薬品の提供を約束しつつ、債務救済面での支援を打ち出した。救済策の詳細は不明だが、2020年末を期限とする無利子貸付債務の免除、一部の国の返済期限延長を含む模様。
- アフリカ開発銀行はコロナ対策の資金提供を域内諸国に拡充するため、資金調達の拡大に取り組んでいる。6月17日には、いわゆるソーシャルボンドを幅広く扱うナスダック・サステナブルボンド・ネットワーク（NSBN）への加入を発表し、3月に自らが発行を始めたファイトCOVID-19社会債の調達拡大を目指す。なおアフリカ開発銀行がコロナ対策として医療設備拡充等のために域内諸国に提供した資金は、6月12日時点で約1,417億円にのぼる。

② 経済：GDP、FDIとも減少見通しの中、サバクトビバッタの被害懸念される

- IMFはコロナ禍の影響を加味した6月の世界経済見通しで、サハラ以南の20年の成長率を▲3.2%と予測する。国連貿易開発会議（UNCTAD）は6月16日、20年の対アフリカ直接投資（FDI）が25～40%減少する推計を発表した。対アフリカFDIは15年をピークに減少傾向にあり、19年は450億ドルだった。19年は、国別ではエジプト（90億ドル）が最大で、南ア（46億ドル）、コンゴ共和国（34億ドル）、ナイジェリア（33億ドル）が続く。
- 東アフリカから南西アジアにかけて、19年10月の豪雨や12月のサイクロンが繁殖の追い風となり、年初からサバクトビバッタの蝗害（こうがい）が発生している。特に大きな群れは3月にケニア、エチオピアで見られ、国連食糧農業機関（FAO）は、年後半に東アフリカで2,500万人、イエメンで1,700万人が食料不足に直面すると予測する。群れはイラン南部へも到達したが、イランの主要農業地帯は北部・北西部であり影響は限定的の見込み。FAOは6月27日に、今後4週間警戒すべき地域としてスーダン、エチオピア、南スーダン、ソマリア、パキスタン、インドを挙げた。

(図表1) 中東・北アフリカ各国の新型コロナ感染状況 (7月2日時点)

国名	感染者数	人口1,000人 あたりの 感染者数	死者数	感染者に占める 死者の割合(%)
イラン	230,211	2.8	10,958	4.8
トルコ	201,098	2.4	5,150	2.6
サウジアラビア	194,225	5.7	1,698	0.9
カタール	97,003	34.3	115	0.1
エジプト	69,814	0.7	3,034	4.3
イラク	51,524	1.3	2,050	4.0
UAE	49,069	5.0	316	0.6
クウェート	46,940	11.2	358	0.8
オマーン	41,194	8.3	185	0.4
バーレーン	27,414	16.7	92	0.3
イスラエル	25,385	3.0	320	1.3
アルジェリア	14,272	0.3	920	6.4
モロッコ	12,636	0.3	228	1.8
レバノン	1,788	0.3	34	1.9
イエメン	1,194	0.0	319	26.7
チュニジア	1,175	0.1	50	4.3
ヨルダン	1,133	0.1	9	0.8
リビア	824	0.1	24	2.9

(出所) WHO統計より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 中東各国の実質GDP成長率

	2019	2020 (予測)	2021 (予測)
バーレーン	1.8	-3.6	3.0
エジプト	5.6	2.0	2.0
イラン	-7.6	-6.0	3.1
イラク	3.9	-4.7	7.2
イスラエル	3.5	-6.3	5.0
ヨルダン	2.0	-3.7	3.7
クウェート	0.7	-1.1	3.4
レバノン	-6.5	-12.0	n/a
モロッコ	2.2	-3.7	4.8
オマーン	0.5	-2.8	3.0
カタール	0.1	-4.3	5.0
サウジアラビア	0.3	-6.8	3.1
チュニジア	1.0	-4.3	4.1
トルコ	0.9	-5.0	5.0
UAE	1.3	-3.5	3.3

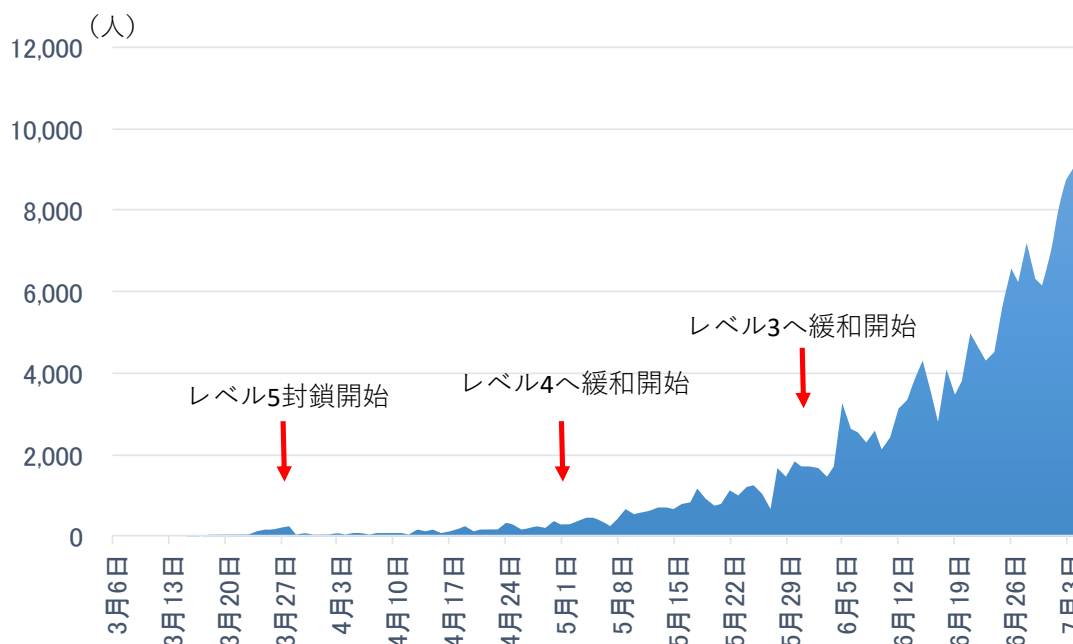
 (出所) IMF "World Economic Outlook Update (2020年6月)",
 "World Economic Outlook (2020年4月)"より三井物産戦略研究所作成

(図表3) 中東関連の主要行事日程

年	月	日	行事	
2020年	7月	末-8月	頭	ハッジ(大巡礼)
	9月	未定		ヨルダン議会選挙
	10月	18日		イラン核合意で定められた対イラン武器禁輸解除の期限
		下旬		未来投資イニシアチブ(FII)会議(於リヤド)
	11月	3日		米国大統領・議会選挙
		21-22日		G20首脳会議(於リヤド)
		未定		エジプト議会選挙
		未定		クウェート議会選挙
	12月	未定		OPEC総会(於ウィーン)
	年末頃			GCCサミット(開催地未定)
2021年	5-6月	未定		イラン大統領選挙
	10月	1日		ドバイ万博開幕(～2022年3月末)
2022年	11月	21日		FIFAワールドカップ(於ドーハ)(～12月18日)

(出所) 政府発表や各種報道より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 南アフリカの1日あたり新型コロナ新規感染者数



(出所) Our world in dataより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。